

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明

問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45-1121

中間配当支払開始日 平成16年12月1日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月1日～平成16年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,028	2.2	334	10.0	582	6.9
15年9月中間期	3,097	9.7	371	22.5	544	14.9
16年3月期	5,866		584		894	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	382	19.8	25.32
15年9月中間期	319	66.9	21.06
16年3月期	500		31.68

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 15,098,967株 15年9月中間期 15,150,714株 16年3月期15,141,087株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	75.00	-
15年9月中間期	6.50	-
16年3月期	-	200.00

(注)16年9月中間期配当金の内訳

特別配当 68円50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	19,199	16,957	88.3	1,123.27
15年9月中間期	20,850	18,863	90.5	1,245.14
16年3月期	21,786	19,403	89.1	1,283.41

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,096,757株 15年9月中間期 15,149,704株 16年3月期 15,101,986株

期末自己株式数 16年9月中間期 76,305株 15年9月中間期 23,358株 16年3月期 71,076株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,000	880	560	75.00	150.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円70銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		643,205		691,647		697,612	
2. 受取手形		502,877		345,941		472,471	
3. 売掛金		741,962		758,432		555,384	
4. 有価証券		1,310,033		1,967,330		2,753,491	
5. たな卸資産		151,812		162,158		125,857	
6. 繰延税金資産		130,084		140,483		132,234	
7. その他		72,866		97,593		26,791	
8. 貸倒引当金		3,200		3,100		3,200	
流動資産合計		3,549,641	17.0	4,160,487	21.7	4,760,641	21.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		850,239		799,369		823,368	
2. 機械及び装置		519,904		386,465		432,301	
3. 土地		731,624		717,451		717,451	
4. その他		213,383		200,757		207,734	
有形固定資産合計		2,315,152	11.1	2,104,043	11.0	2,180,856	10.0
(2)無形固定資産		6,787	0.0	6,787	0.0	6,787	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		14,451,311		12,402,018		14,290,026	
2. その他		556,915		555,930		577,591	
3. 貸倒引当金		29,735		29,735		29,735	
投資その他の資産合計		14,978,491	71.9	12,928,214	67.3	14,837,883	68.1
固定資産合計		17,300,430	83.0	15,039,045	78.3	17,025,526	78.1
資産合計		20,850,072	100.0	19,199,533	100.0	21,786,168	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	201,489		206,590		154,645	
	2. 未払金	239,082		221,108		197,787	
	3. 未払法人税等	195,564		100,561		307,080	
	4. 未払費用	208,454		203,631		196,236	
	5. その他	13,552		39,898		14,630	
	流動負債合計	858,143	4.1	771,791	4.0	870,380	4.0
	固定負債						
	1. 退職給付引当金	813,727		747,401		792,474	
	2. 役員退職慰労引当金	219,380		68,180		231,500	
	3. 繰延税金負債	83,586		601,536		435,887	
	4. その他	11,780		52,904		52,904	
	固定負債合計	1,128,474	5.4	1,470,021	7.7	1,512,765	6.9
	負債合計	1,986,617	9.5	2,241,812	11.7	2,383,146	10.9
	(資本の部)						
	資本金	3,124,199	15.0	3,124,199	16.3	3,124,199	14.4
	資本剰余金						
	1. 資本準備金	2,744,053		2,744,053		2,744,053	
	2. その他資本剰余金	-		402		402	
	資本剰余金合計	2,744,053	13.2	2,744,455	14.3	2,744,455	12.6
	利益剰余金						
	1. 利益準備金	421,825		421,825		421,825	
	2. 任意積立金	10,480,074		6,457,862		10,480,074	
	3. 中間(当期)未処分利益	1,520,103		3,064,594		1,603,350	
	利益剰余金合計	12,422,004	59.6	9,944,282	51.8	12,505,250	57.4
	その他有価証券評価差額金	589,096	2.8	1,240,296	6.4	1,115,979	5.1
	自己株式	15,899	0.1	95,515	0.5	86,863	0.4
	資本合計	18,863,454	90.5	16,957,720	88.3	19,403,022	89.1
	負債・資本合計	20,850,072	100.0	19,199,533	100.0	21,786,168	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,097,847	100.0	3,028,346	100.0	5,866,253	100.0
売 上 原 価	2,546,528	82.2	2,475,987	81.8	4,950,221	84.4
売 上 総 利 益	551,319	17.8	552,359	18.2	916,032	15.6
販売費及び一般管理費	179,839	5.8	217,947	7.2	331,428	5.6
営 業 利 益	371,479	12.0	334,412	11.0	584,603	10.0
営 業 外 収 益	184,965	6.0	268,943	8.9	332,561	5.6
1. 受取利息及び配当金	172,348		259,694		309,967	
2. その他の営業外収益	12,616		9,249		22,594	
営 業 外 費 用	11,525	0.4	21,046	0.7	22,871	0.4
1. 手形売却損	402		472		756	
2. その他の営業外費用	11,122		20,573		22,115	
経 常 利 益	544,919	17.6	582,310	19.2	894,293	15.2
特 別 利 益	-	-	-	-	17,140	0.3
1. 固定資産売却益	-		-		17,140	
特 別 損 失	24,985	0.8	1,389	0.0	79,394	1.3
1. 固定資産処分損	-		1,389		-	
2. ゴルフ会員権評価損	24,985		-		24,985	
3. 公開買付対応費用	-		-		54,409	
税引前中間(当期)純利益	519,934	16.8	580,920	19.2	832,038	14.2
法人税、住民税及び事業税	215,000	6.9	125,000	4.1	352,000	6.0
法人税等調整額	14,078	0.4	73,654	2.5	20,694	0.3
中間(当期)純利益	319,012	10.3	382,266	12.6	500,732	8.5
前期繰越利益	1,201,091		2,682,328		1,201,091	
中間配当額	-		-		98,473	
中間(当期)未処分利益	1,520,103		3,064,594		1,603,350	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの：総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。
 - ヘッジ方針
 - 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

1 株当たり配当金の内訳

	15年9月中間期 (中間配当)	16年9月中間期 (中間配当)	16年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳) 特別配当	円 銭 6.50	円 銭 75.00	円 銭 200.00
	-	68.50	187.00

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,864,867 千円	11,087,772 千円	11,005,799 千円
2.受取手形割引高	270,068 千円	270,065 千円	270,068 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	34,320 千円	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	31,460 千円	- 千円	- 千円
中間期末(期末)残高相当額	2,860 千円	- 千円	- 千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	2,860 千円	- 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円	- 千円
合 計	2,860 千円	- 千円	- 千円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,432 千円	- 千円	6,292 千円
減価償却費相当額	3,432 千円	- 千円	6,292 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年 内	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円
1 年 超	45,500 千円	39,500 千円	42,500 千円
合 計	51,500 千円	45,500 千円	48,500 千円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。